

お元気ですか日本共産党村議の

川崎あつ子です

(かわさき 篤子)



2013年 4月 26日 68

ご相談はお気軽にお寄せください

〒319-1106 東海村白方284-1 TEL/FAX 029-282-0229

E-mail atsuko-k@car.ocn.ne.jp

ツイッター @jyuuouumare フェイスブック・ブログ川崎篤子

バックナンバーは「川崎あつ子」検索でお読みいただけます



ペラルゴニウム グラジオ  
サビコラ ロイヤルソフトピンク

2013年第1回定例議会(3月議会)は、1日から26日まで行われ、今回は議長除く全議員出席のもと、新年度予算特別委員会審査がありました。会計予算は、一般、特別、企業会計の総実

質予算額271億7,139万円が可決されました。

日本共産党は、住民の負担増を伴う一般会計、後期高齢者医療特別会計、水道事業会計の予算に反対し討論を行いました。村長提出議案47

件中、村民利益に反する4件に反対をしました。今議会では、村長の新年度村政運営ならびに予算編成に関する所信が述べられ、それらに対する代表質問(P2掲載)を行いました。

### 請願は「継続審査」を求める



原子力問題調査特別委員会は、4/9、12回目の委員会において昨年付託された「東海第二原発の再稼働中止、廃炉を求める」などの請願4件について、5/14(火)午後1から開く原特委で採決することを決めました。

当日、日本共産党議員団は、「福島は2年たった今、いっそう深刻で新たな問題も出てきているし、今後の方向性もわからない状況。これでは請願者の不安は高まるばかりと考えられる。福島の事故の解明がない現状では採決する時期ではない。東海第二原発は、地震災害時の解明されない問題点が多い。議論は尽くされていない継続審査を行うべきである」と次回の委員会採決に強く反対しました。しかし、賛成多数(欠席委員1名のなか、採決するに賛成9名、審査を継続する8名)で決められました。

決まる経過の主な議論は、次のようなことでした。舛井文夫委員(原発推進派)が、「委員会は一程度意見が出尽くしたと判断されたら、委員長

が採決するかどうか決めるべきだ」と言った。そこへ、相沢一正委員(脱原発派)は、「舛井委員の意見に関連して、私は、請願としてはもう採決すべきと考える。請願者が推進派議員などに働きかけたりもしたが変わらず、これ以上議論しても意見が分かれるのは変わりようがない。請願への決着をつけ、議会の結論を村民に示すべきだ」と述べました。

舛井委員は、「相沢委員とは根本的には意見は違うが、この件については賛成だ」と述べ、大内則夫委員(副議長、原発推進派)も、「相沢委員が述べたと思うが採決しても良い時期」など述べ、「委員長はどう考えるのか」など、判断を求める委員が出始めました。

結局、委員長は「6月議会で報告をすべきと考える委員は拳手を」「継続とすべき委員は拳手を」と、委員会採決に関する決をとりました。共産党は「委員長よく考えて」と言葉をなげかけましたが、採決が行われました。

### 議会報告会

5/19(日)午後2時~  
舟石川コミセン会議室1

### アベノミクスは5本の毒矢

#### 第1の「毒矢」

「大胆な金融緩和」は、投機とバブルをあおるやってはならない手法。

#### 第2の「毒矢」

「機動的財政政策」は、自民党流のムダな公共事業のバラマキ「復活」。残るは借金だけ。

#### 第3の「毒矢」

「成長戦略」とは、「多様な正社員」の名で「首切り自由の社員」に。雇用ルール弱体化。

#### 残る2つの「首相が隠している毒矢」

第4は、消費税率10%で13.5兆円の国民負担。

第5は、生活保護切り捨て、医療費負担増、介護保険の利用料引き上げ、年金引き下げ。

日本共産党発行

しんぶん赤旗

日刊●月3,400円  
日曜版●月800円

## 代表質問

地域主権改革一括法による権限移譲は、事業だけ増え人手不足が生じ対応し切れず、村民に損害を与えることにならないか。

総合政策部長:村にとって新たな事務事業は発生しないので、住民サービスの低下が懸念される事態は発生しない。

原発に依存しないまちづくりを目指すことをTOKAI原子力サイエスタウン構想の柱にすべきでは。

総合政策部長:村民の皆様にもわかりやすく説明をすると同時に原発企業に自然エネルギー推進への協力を求めるべきことも検討の材料にはしていく。

東海第二原発の再稼働などの際の6市町村の事前了解の項目追加と使用済み核燃料を乾式キャスクに早期収納の要求はいつか。

村長:東海村、日立市、ひたちなか市、那珂市、常陸太田市、水戸市の原子力所在地域首長懇談会で、安全協定の見直し、使用済み核燃料の安全対策の強化を話し合い、3月15日に原電に

要求する。

地域防災計画原子力災害対策編の3月中という性急な決定はやめるべきでは。

経済環境部長:今回の改定は暫定的なものであり、今後も必要に応じて地域防災計画の見直しを行っていく。

東電福島第一原発による放射能汚染公園の進まない除染の現状と今後の見通しは。

経済環境部長:残る5つの公園は、国の来年度予算が決まり、補助金決定がされた後、発注する。

「高齢者がいつまでも住みなれた地域の施設で安心して生活できるよう支援する」施策とは。

福祉部長:地域密着型のサービス含め、高齢者のご自宅での在宅生活を支えるサービスの充実を図る。

いじめアンケート結果に基づく対応は、体罰と学校教育は無縁のもの、実情は。

教育長:いじめ問題は、組織的に早期発見・早期対応を図る。体罰対策では、子供の意欲を引き出す指導のあり方を学ぶ機会を作っている。

農業、医療、暮らしを破壊し、国の形を変えてしまうTPP交渉参加についての見解は。

村長:大多数の農民、県医師会は強く反対している。国民の健康がむしばまれていくと強く言われ、賛成しているのは財界だけ、地方自治体の長としても、とても賛同できる話ではない。

局地的な高齢化も懸念される、新年度から村内における新たな地域公共交通のあり方を検討するとある今後どのように進めるのか。

総務政策部長:社会情勢を踏まえ最適なデマンドタクシーの運行を行う、また交通事情や環境に配慮し、村民をはじめ来村者も利用できるシステムとなるよう進める。地域住民や高齢者の代表、交通機関等も含め検討する。

ジェー・シー・オー低レベル放射性物質焼却施設建設に、あくまでも住民は中止を望んでいる対応はどうか。

経済環境部長:ジェー・シー・オーには十分な情報公開、事業内容をよく理解してもらうよう積極的かつ自発的な対応をお願いしている。

## 議案第22号 平成24年度東海村一般会計補正予算反対討論

本補正予算は、一部損壊住宅の修繕費助成を、今年度末で終了する予定として、5,148万5,000円を減額しています。3月中の駆け込みの申請もあり24日現在で、事業開始当初見込みから比較して55.5%の執行率となりました。

本修繕費助成については、震災当初から何らかの支援策が得られないかとの多くの声が寄せられるなか、復興支援策として昨年2月から社会资本整備総合交付金制度を活用し実施したもので評価できる点でしたが、減らされる補正額

からみて「震災から1年近く経過しての実施」という、決断の遅れが問題ではなかったでしょうか。そして、助成額を3万円ではなく、引き上げる配慮をすべきだったのではなかったかと考えます。

次に、常陸那珂港湾整備負担金支払事業として246万2,000円が計上されていることについてです。東京湾の過密状態のもとで外資コンテナ貨物が課題として建設が始まったにもかかわらず、数年来コンテナ貨物はわずか2%と入港見込みが少ない港建設を継続することは税金の無

## 日本共産党 川崎篤子



駄遣いを続けることであり、この負担金支出も無駄遣いにつながります。これらは住民の暮らし支援に回すべきです。

そもそも港湾法第42条では、県が行う重要港湾の工事に要する費用は、国と県の負担とすることが明記されています。何よりもこれらの事を優先すべきであり、日本共産党は、当初から「負担金支出は不当支出」と反対を貫いてきていることをのべ討論と致します。